

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月19日

事業番号	2436	担当課等	環境課							
事務事業名	狂犬病予防推進事業									
予算科目コード	会計	1	款	4	項	1	目	4	事業開始年度	平成12年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	2 予防対策	(2) 感染症対策の推進	感染症に関する正しい、知識の普及啓発				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	狂犬病の発生予防、まん延を防止する。								
対象	犬を飼っている町民								
内容	法律に基づく犬の登録事務 神奈川県獣医師会の協力による狂犬病予防集合注射の実施 狂犬病予防注射未接種の犬の飼い主に対し、注射を促す通知の発送								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)		令和5年度(見込)	
	事業費		237,161	141,206	299,000		
	人件費	常勤職員	869,340	849,900	892,890		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	869,340	849,900	892,890		
	総事業費		1,106,501	991,106	1,191,890		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源		237,161	141,206	299,000		
	一般財源		869,340	849,900	892,890		
	財源合計		1,106,501	991,106	1,191,890		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
畜犬登録数			対象となる犬の登録頭数	頭	1295	1240	1300
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
狂犬病予防注射済票交付数			狂犬病予防注射接種頭数	頭	940	931	950
					0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	犬の鑑札及び狂犬病予防注射を実施した犬の飼い主への注射済票交付は、狂犬病予防法で市町村の事務となっている。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	例年、狂犬病予防集合注射を4月に町内10カ所で開催しており、広く注射の機会を設け、効率的に注射促進を実施している。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	日本国内では、輸入感染症例を除き、昭和31年以降狂犬病の発症例がないことから、一定の成果は得られていると考える。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	狂犬病発生予防にもなっており、また、注射済票交付手数料を飼い主から得ており、受益の機会は均等である。
令和4年度までの自己評価または改善点		狂犬病予防法に基づき、犬の登録事務するとともに、接種率の向上を図るため狂犬病予防注射の集合注射を毎年実施してきた。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	神奈川県獣医師会に犬の登録・注射促進協力事務等の一部を委託している。
令和5年度の見直し及び改善予定	狂犬病予防注射未接種の犬の飼い主に対して、引き続き催告ハガキの発送を行い、狂犬病予防注射の接種率の向上を図る。	
令和6年度以降の方向性	狂犬病予防法による市町村事務であり、神奈川県獣医師会の連携も図りながら犬の飼い主に対し犬の登録、狂犬病予防注射の啓発を図る。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	狂犬病予防法による事務であることから、現状維持とする。
---------	----------	-----------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月19日

事業番号	2455	担当課等	環境課							
事務事業名	環境保全推進事業									
予算科目コード	会計	1	款	4	項	1	目	4	事業開始年度	平成16年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	I 計画的な土地利用による自然環境の保全	1 地球温暖化防止対策	(3) エネルギー	新エネルギーの活用 の検討				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○				○		○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
				○					
目的	地球温暖化防止対策として住宅用太陽光発電システムなどを普及するため、補助を実施する。猫の不妊及び去勢手術費を助成することにより、飼い主のいない猫の増加及び猫による被害を抑制する。蛍光灯の適正処分を図り、蛍光灯に含まれている水銀の飛散防止を図る。								
対象	町民								
内容	スマートエネルギー普及のため、太陽光発電システム、HEMS、定置用リチウムイオン蓄電池、V2Hを設置する町民に要件に応じて補助金を交付。猫の不妊手術に対して3,000円、去勢手術に対して2,000円を限度に手術費の1/2の助成金を交付。収集した蛍光灯を専門業者へ引き渡し適正処理を行う。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和3年度(決算)		令和4年度(決算)		令和5年度(見込)	
	事業費		673,750		1,319,000	
コスト	人件費	常勤職員	724,450	708,250	744,075	
		会計年度任用職員等				
		人件費合計	724,450	708,250	744,075	
	総事業費		1,398,200	1,382,000	2,063,075	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		1,398,200	1,382,000	2,063,075	
	財源合計		1,398,200	1,382,000	2,063,075	
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
スマートエネルギー補助金決定機器数		再生可能エネルギーの普及	件	9	23	25
猫不妊及び去勢手術費助成金交付件数		飼い主がいない猫の増加の抑制	匹	32	27	35
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
スマートエネルギー補助金決定機器数		補助実績	件	9	23	25
猫不妊及び去勢手術費助成金交付件数		助成匹数	匹	32	27	35

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	4	町が町民に補助金や助成金を交付することにより、地球温暖化防止及び飼い主がいない猫の抑制を図ることができるため、必要である。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	補助等を毎年行うことで、着実に当初の目標に近づくことができる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	スマートエネルギー設備設置費補助制度は令和3年10月から開始し、一定の申請があった。猫不妊及び去勢手術助成金も毎年助成を行っており、飼い主がいない猫の苦情は減少してきている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	特定の町民を対象としておらず、受益の機会均等である。
令和4年度までの自己評価または改善点		猫の不妊去勢手術費助成金申請件数が減少した。飼い主が居ない猫の不妊去勢手術申請件数については、ボランティアの協力によるどうぶつ基金のTNR事業を活用した飼い主がいない猫への不妊去勢手術費助成の利用件数が多くなったことにより当該助成金が減少したと考えている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	本事業は補助金交付事業のため該当しない。
令和5年度の見直し及び改善予定	令和3年10月からスマートエネルギー設備設置費を開始し、以後一定の申請件数があり、スマートエネルギー普及の一助となっていると考えている。 また、猫に関する苦情が減っており猫不妊及び去勢手術助成金の成果であると考えており、引き続き事業を継続していく。	
令和6年度以降の方向性	引き続き事業を継続する。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	町内の環境保全を推進するために、補助金及び助成金は必要であると考えため、現状維持とする。
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月5日

事業番号	2473		担当課等			環境課				
事務事業名	町内美化推進事業(かながわ海岸美化財団負担金)									
予算科目コード	会計	1	款	4	項	1	目	5	事業開始年度	昭和48年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	I 計画的な土地利用による自然環境の保全	2 自然保護	(1) 自然環境の保全と活用	不法投棄や野焼きの防止				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
						○			
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
					○	○			
目的	町内の美化を保持し、環境美化を推進する。								
対象	町内各所								
内容	「かながわ海岸美化財団」への負担金を支出し、吉浜海岸を中心に海岸の美化保全を推進する。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)		令和5年度(見込)		
	事業費		527,000	531,000		542,000		
	人件費	常勤職員	434,670	424,950		446,445		
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	434,670	424,950		446,445		
	総事業費		961,670	955,950		988,445		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金		360,000	364,000		362,000		
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		601,670	591,950		626,445		
	財源合計		961,670	955,950		988,445		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
かながわ海岸美化財団による海岸清掃			海岸清掃の実績		kg	1896	2349	2000
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
かながわ海岸美化財団による海岸清掃			海岸清掃の実績		kg	1896	2349	2000
						0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	海岸の美観や環境美化を保持するために必要な事業で、観光立町である本町にとって、美化の維持は必要である。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	海岸の定期的な清掃を定期的に行い、海岸の美化の維持を図るもので、事業の実施に必要な費用である。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	海岸の美化を推進することで町のイメージアップを図ることができ、また清掃活動を継続的に実施していくことで意識高揚を図ることができる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	海岸を対象としており、受益の機会は均等であると考ええる。
令和4年度までの自己評価または改善点		台風などにより一時的に多量の漂着ごみが発生することがあり、緊急時には、かながわ海岸美化財団等と連携を図りながら海岸美化に努めている。 また、令和4年11月にビーチクリーン活動を行うNPOと連携し吉浜海岸でビーチクリーンを行った。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	海岸清掃については、かながわ海岸美化財団に負担金を支出し、毎週1回の通常清掃と緊急清掃をその都度行っている。
令和5年度の見直し及び改善予定	引き続き、かながわ海岸美化財団と連携するとともに、ビーチクリーンを行う団体等に対し、ごみ袋の供与や集めたごみの収集など支援を行う。	
令和6年度以降の方向性	引き続き、かながわ海岸美化財団と連携を図りながら、海岸美化の推進を図る。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	海岸の美化の推進のため事業継続は必要と考える。
---------	----------	-------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月5日

事業番号	2595	担当課等	環境課							
事務事業名	リサイクル推進事業(資源回収実施団体奨励金)									
予算科目コード	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業開始年度	平成16年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅱ 持続可能な生活環境の構築	6 循環型社会の構築	(1) 3Rの推進	リサイクル・リユースの促進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
						○			
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
				○	○	○			
目 的	町民一人ひとりの意識啓発による分別の徹底、リサイクルに対する意識の向上を目指すとともに、資源回収活動の推進を図る。								
対 象	町民								
内 容	資源ごみを定期的に回収している登録団体への奨励金を交付し、資源回収活動の推進を図る。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(見込)		
	事業費		220,510	149,810	290,000		
	人件費	常勤職員	289,780	283,300	297,630		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	289,780	283,300	297,630		
	総事業費		510,290	433,110	587,630		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		510,290	433,110	587,630		
	財源合計		510,290	433,110	587,630		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
奨励金交付団体数			資源回収量に影響	団体	12	12	13
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
資源回収団体回収量			資源回収量に影響	kg	28102	19962	25000
					0	0	0

リサイクル推進事業(資源回収実施団体奨励金)

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	限りある資源を有効活用するため、資源循環・再利用は必要不可欠であり、町として廃棄物の適正処理を町民に促し、また奨励することは必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	資源ごみが資源として確実にリサイクルルートに乗せることができるとともに、関わる団体の方々のリサイクル意識の向上を図ることができる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	資源回収実施団体数に大きな変化はなく、資源の回収量に関しては、少子化に伴い子どもにかかわる団体の活動が縮小し、回収量が減少しているが、資源化の着実な推進が図られるとともに、実施する方へのリサイクル意識の向上が図れる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	資源回収団体による資源ごみ回収によりごみの資源化が図られる。
令和4年度までの自己評価または改善点		資源回収団体の回収量は減少傾向にあり、新たな団体の掘り起こしが課題である。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	資源回収団体には回収量に応じた奨励金を支出してリサイクルの推進等を図るための事業であるため、委託等はないと考える。
令和5年度の見直し及び改善予定	新たな資源回収団体を増やしていくため、周知を図る。	
令和6年度以降の方向性	ごみの資源化を向上させるため、引き続き事業を推進していく。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	ごみの量を減らし、町民のリサイクル、リユースに対する意識向上を目指すための事業であり、引き続き事業を実施していく。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	一次評価と同様
------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月19日

事業番号	2611	担当課等	環境課							
事務事業名	ごみ減量化促進事業									
予算科目コード	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業開始年度	平成21年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅱ 持続可能な生活環境の構築	6 循環型社会の構築	(1) 3Rの推進	リデュースの促進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
						○			
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○	○		○			
目的	ごみの分別ルールを周知するとともに、ごみの発生抑制を推進する。								
対象	町民								
内容	ごみの分別方法等を周知するため、冊子「ごみと資源の分け方・出し方」を作成し、配布する。 ごみ減量化を促進するため、コンポスト又は電動式生ごみ処理器の購入者に対して助成金を交付する。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)		令和5年度(見込)		
	事業費		218,550	397,256	197,000			
	人件費	常勤職員	289,780	283,300	297,630			
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	289,780	283,300	297,630			
	総事業費		508,330	680,556	494,630			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		508,330	680,556	494,630			
	財源合計		508,330	680,556	494,630			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
生ごみ処理機設置助成金			助成件数		件	11	12	13
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
ごみの総排出量			ごみの総排出量		t	12680	12629	12500
						0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	ごみの減量化は国民の責務であり、町はごみの発生抑制を図るため、その啓発に努めなければならない。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	事業の性質上、すぐに効果が表れるものではないが、ごみ減量化の啓発と生ごみ処理器の普及によって効果が期待できる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	即時に成果が表れるものではないが、今後ごみ減量化の啓発と生ごみ処理器の普及が進むにつれて成果が上がってくると思われる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	希望する町民に対して、受益の機会は均等である。
令和4年度までの自己評価または改善点	正しいごみの捨て方について、町広報紙や窓口対応、町ホームページで住民に周知を図った。また、ごみ減量化の推進のため、各家庭や飲食店等でのごみの水切りの励行や食品ロスなどの抑制の周知を図っていく。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	ごみ減量化の推進は市町村の責務である。
令和5年度の見直し及び改善予定	冊子「ごみと資源の分け方・出し方」を配布し、引き続きごみ分別の周知を図る。また、町広報に生ごみ処理器助成金制度の案内や減量化対策として食品ロスの記事を定期的に後方に掲載し、町民への啓発を図る。	
令和6年度以降の方向性	引き続き町民に対してごみと資源の分け方や出し方、ごみの減量化について広報するとともに、生ごみ処理器の更なる普及を目指す。また、生ごみの減量対策として生ごみの水切りを啓発していく。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	引き続きごみ減量施策について研究し、更なるごみ減量化に取り組んでいく必要がある。
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月5日

事業番号	2582	担当課等	環境課							
事務事業名	ごみ収集対策事業(ごみ収集運搬委託)									
予算科目コード	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業開始年度	平成15年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅱ 持続可能な生活環境の構築	6 循環型社会の構築	(2) ごみ処理体制の充実	ごみ収集体制の充実				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
						○			
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
				○	○	○			
目的	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、区域内で排出された一般廃棄物を円滑に収集するもの。								
対象	町民								
内容	ごみの収集については当時の「湯河原町ごみ収集業務計画」に基づき、直営から順次民間委託へ切り替え、令和2年度7月から町内全域の粗大ごみを除くごみ収集委託業務を民間業者へ委託し、安定的なごみ収集体制を維持している。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)		令和5年度(見込)		
	事業費		122,696,200	125,972,000		130,592,000		
	人件費	常勤職員	289,780	283,300		297,630		
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	289,780	283,300		297,630		
	総事業費		122,985,980	126,255,300		130,889,630		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源		1,223,500	1,225,000		1,212,000		
	一般財源		121,762,480	125,030,300		129,677,630		
	財源合計		122,985,980	126,255,300		130,889,630		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
収集日数			収集を実施した日数		日	261	258	258
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
収集実績			委託によるごみ収集量		t	7277	7231	7200
						0	0	0

ごみ収集対策事業(ごみ収集運搬委託)

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規定により、一般廃棄物の収集・運搬・処分については、市町村が行うこととなっているため、必要である。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	町の収集職員は順次退職し、それに伴い天蓋車・パッカー車も減車している。令和5年度は5名で、粗大ごみの収集のほか戸別収集や不法投棄対応、一時多量ごみへの回収等を行い、効率的に対応している。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	ごみステーションに出されたごみを美化センターへ確実に収集し運搬している。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	ごみ収集は、収集方法や収集日については全町一律で「ごみ収集はカレンダー」どおりに実施されており、受益の機会は均等であると言える。
令和4年度までの自己評価または改善点	平成15年度から一部地域でごみの収集委託を開始し、平成24年度及び平成29年度にその地域を拡大した。令和2年7月から町内全面委託となった。以後、安定的なごみ収集体制を維持している。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	令和2年度7月から町内全域の収集委託業務を民間業者へ委託している。
令和5年度の見直し及び改善予定	令和2年7月からごみ収集全町民間委託を実施しているが、委託事業者と連絡を図りながら、引き続き直収集員による粗大ごみ収集と一時多量ごみの対応等を行っていく。	
令和6年度以降の方向性	収集職員による粗大ごみの収集やルールを守らないゴミ出し・不法投棄物対応、一時多量ごみの対応など、委託事業者と連携を図りながら町内美化を推進していく。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	法令に基づき実施している事業で、現在の収集体制を維持していく。
---------	----------	---------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月5日

事業番号	2625	担当課等	環境課							
事務事業名	し尿等処理事業									
予算科目コード	会計	1	款	4	項	2	目	3	事業開始年度	昭和43年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅱ 持続可能な生活環境の構築	7 し尿・浄化槽汚泥処理	(1) し尿・浄化槽汚泥処理体制の充実	新たなし尿・浄化槽汚泥処理体制の確立				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
						○			
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
					○				
目 的	公衆衛生環境を保持するため、し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理する。								
対 象	町民								
内 容	熱海市、真鶴町及び湯河原町の1市2町でし尿及び浄化槽汚泥の共同処理を行うため、熱海市に前処理施設及び下水道投入設備を整備し、令和2年4月から熱海市への事務委託によりし尿及び浄化槽汚泥の共同処理を開始した。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)		令和5年度(見込)		
	事業費		69,968,853	53,321,851		63,212,000		
	人件費	常勤職員	289,780	28,330		297,630		
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	289,780	28,330		297,630		
	総事業費		70,258,633	53,350,181		63,509,630		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源		914,880	1,014,600		1,212,000		
	一般財源		69,343,753	52,335,581		62,297,630		
	財源合計		70,258,633	53,350,181		63,509,630		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
し尿等処理量			し尿等処理量		kℓ	4704	3928	3900
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
し尿等処理量			し尿等処理量		kℓ	4704	3928	3900
						0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般廃棄物の収集、運搬、処分については、市町村が行うこととなっているため、必要である。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	し尿・浄化槽汚泥を熱海市と真鶴町の1市2町で共同処理することで、効率的な事業運営を図ることができる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	適正に、し尿・浄化槽汚泥の処理を行っている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	し尿の収集及びし尿・浄化槽汚泥の運搬及び処理は廃掃法に基づき町が適切に実施しているため受益の機会均等である。
令和4年度までの自己評価または改善点		熱海市湯河原町広域行政推進協議会専門部会で、湯河原町及び真鶴町のし尿等を熱海市の前施設へ運搬し、前処理後、市下水道施設へ投入する方式をとることとし、令和元年度に施設整備を行い、令和2年4月から共同処理を開始し、その後円滑に処理している。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	し尿の収集並びにし尿・浄化槽汚泥の貯留、運搬及び処理の一連の業務において委託している。
令和5年度の見直し及び改善予定	令和2年4月から熱海市でのし尿・浄化槽汚泥の共同処理を開始し、以降、円滑に処理している。また、令和2年度に真鶴町と共同購入したし尿等運搬用タンクローリー車(中古車)1台について、予備車として維持してきたが、活用見込が無いことから真鶴町と協議しオークションにより売却した。	
令和6年度以降の方向性	引き続き熱海市や委託事業者等と連携を密にし、し尿・浄化槽汚泥の適切な処理を行う。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	熱海市の施設でのし尿等共同処理を継続する。
---------	----------	-----------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月5日

事業番号	2510	担当課等	環境課							
事務事業名	不法投棄・散乱ごみ防止事業									
予算科目コード	会計	1	款	4	項	1	目	5	事業開始年度	昭和47年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅱ 持続可能な生活環境の構築	8 環境衛生	(1) 生活環境の保全	不法投棄や野焼きの防止				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
						○			
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
				○	○	○			
目的	不法投棄物や街中の散乱ごみをなくすため、各種業務を行う。								
対象	町内各所								
内容	町内の主要道路や河川などにおける不法投棄物や散乱ごみの撤去、散乱ごみを回収するための木製ごみ箱からのごみ回収及び不法投棄パトロールの実施等。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(見込)		
	事業費		6,204,570	6,110,905	6,333,000		
	人件費	常勤職員	434,670	424,950	446,445		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	434,670	424,950	446,445		
	総事業費		6,639,240	6,535,855	6,779,445		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		6,639,240	6,535,855	6,779,445		
	財源合計		6,639,240	6,535,855	6,779,445		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
不法投棄物回収量			回収した不法投棄物量	kg	3939	2506	2300
町内の散乱ごみ等回収量			町内の散乱ごみ等回収量	kg	17843	16875	16000
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
不法投棄物回収量			回収した不法投棄物量	kg	3939	2506	2300
町内の散乱ごみ等回収量			町内の散乱ごみ等回収量	kg	17843	16875	16000

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	不法投棄・散乱ごみの対応は、町内美化の維持のために必要である。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	地域が広範囲であり、不法投棄の発見、回収が困難な場合もあるが、地道に対応していく必要があり、一定の効果を上げていると考える。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	定期的に巡回し不法投棄物や散乱ごみを回収することにより、環境美化を図っている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	特定の住民を対象としておらず、町内全体の環境美化のために実施する事業であるため、受益の機会は均等であると考ええる。
令和4年度までの自己評価または改善点	山間部の車通りの少ない道路沿いなど不法投棄は後を絶たない状況であるが、警察に通報するなど毅然とした対応を行い、早期の不法投棄物の回収や看板の設置など投棄されにくい環境の醸成に努めたい。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	既に不法投棄物処理、監視パトロール業務、ポイ捨て防止木製ごみ箱のごみ回収及び小動物死体回収業務等を委託している。
令和5年度の見直し及び改善予定	引き続き散乱ごみの回収やパトロールなどを実施し、町内の美化を図る。	
令和6年度以降の方向性	下水道の整備に伴う一般廃棄物処理事業等の合理化に関する特別措置法の代替事業として不法投棄・散乱ごみ撤去等業務委託を行っており、また、町内の美化を推進するため業務の委託を継続する。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	観光立町である本町において、環境美化は重要な施策であり、不法投棄されたごみやポイ捨てごみなどを適切に処理し、町内美化を推進する必要があるため現状維持とする。
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月5日

事業番号	2449	担当課等	環境課							
事務事業名	浄化槽設置整備事業費(補助金)									
予算科目コード	会計	1	款	4	項	1	目	4	事業開始年度	平成15年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅱ 持続可能な生活環境の構築	9 上下水道	(1) 上水道事業の推進	下水道計画区域外における合併処理浄化槽への転換促進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
						○			
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
					○				
目的	生活排水による公共用水域の水質悪化を防止するため、下水道に接続することができない下水道全体区域外の既存住宅のくみ取り便槽又は単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を図るため、費用の一部を補助する。								
対象	下水道全体区域外の既存住宅のくみ取り便槽又は単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を図ろうとする町民								
内容	下水道全体区域外の既存住宅のくみ取り便槽又は単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換費用の一部を補助する。 5人槽:332,000円 6～7人槽:414,000円 8～10人槽:548,000円 ※ 上記の金額のほか、撤去費及び宅内配管工事工事費に上乗せ補助がある。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(見込)		
	事業費		0	0	0		
	人件費	常勤職員	115,912	113,320	119,052		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	115,912	113,320	119,052		
	総事業費		115,912	113,320	119,052		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		115,912	113,320	119,052		
	財源合計		115,912	113,320	119,052		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
浄化槽への転換基数			公衆衛生の向上	基	0	0	1
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
浄化槽への転換基数			公衆衛生の向上	基	0	0	1
					0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	生活排水による公共用水域の水質悪化防止を防止に寄与することができる。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	近年補助金の交付実績はないが、補助金の申請があれば効果が期待できる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	該当する世帯が限られている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	該当する世帯が限られている。
令和4年度までの自己評価または改善点		当該補助金対象者は限定的であるため、町ホームページ等に記事で掲載するのみで、町広報等による積極的な広報は実施していない。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	本事業は補助金交付事業のため該当しない。
令和5年度の見直し及び改善予定	水質保全に寄与するための事業であるが、対象者が限定される補助制度であるため、機会を捉えて周知を図る。また、国の交付金要綱の改正に伴い令和5年4月から補助単価の一部改正を行った。	
令和6年度以降の方向性	今後も国交付金及び県補助金を活用し、補助を継続する。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	国の交付金及び県の補助金を活用し、補助を継続する。
---------	----------	---------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------